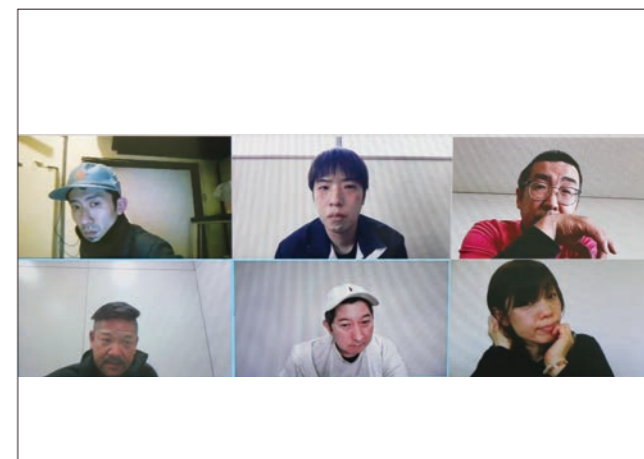


キッチンカーで販売する人



市議会

今回は、キッチンカーで移動販売をしている皆さんにリモートで参加していただき、その魅力や今後の展望などについてお話を伺いました。



参加者の自由で活発な発言を促す観点から、氏名等の掲載は控えています。

地元のものを使って、

関東全域にあきる野の良さを広げたいです。

〈キッチンカーで販売しているものと始めたきっかけは？〉

■ 燻製の商品を買っています。イベントに出店することで、調理のPRや出来たてを提供できるので始めました ■ ピザのキッチンカーをやっています。手軽に食べられるピザを移動販売で売りたいと思って始めました ■ 鯨肉の串カツや、ステーキ、煮込みなどを売っています。固定店舗の集客にもつながるかなと思って始めました ■ 主にあきる野で

生産されたウコンを使った鶏の唐揚げを売っています。コロナが増えだした頃、居酒屋は

営業できなくなると予想を立て、キッチンカーで唐揚げをやるうと決めました ■ つぼ焼きの焼き芋を販売しています。奥さんと一緒に働くことができたらいいなというのがきっかけです ■ 両親の焼き鳥屋を手伝いながら、キッチンカーで販売しています。知り合いに勧められたのがきっかけです

〈キッチンカーの魅力や大変なことは？〉

■ 食材にこだわって料理をしても、それが絶対においしくなければ評価されないところが魅力。自分で営業ができることと、家族の笑顔が公園や自然の中で見られるのもキッチンカーならではのですね ■ 同じイベントに出ているとお客様が待っていてくれて、一番やりがいを感じます ■ 同じお客様がキッチンカーに二度三度足を運んでくれたときに、初めて美味しかったと認められた気がして一

番うれしいですね ■ 7時ぐらいから仕込みを始めて、営業をして帰ってきて片づけると夜11時、時間が長くて大変です ■ 焼き鳥は、お店とは勝手が違って火力調整が難しいのですが、頑張っています

〈今後の展望は？〉

■ 今、市内で10事業者の仲間がいますが、皆さん料理人で技術はあるので、一つの形にしたいですね。地元のものを使って、市内だけでなく関東全域にあきる野の良さを広げたいです ■ 普段の営業は個々でいいのですが、月1回だとか、市内のどこかで複数台出してやる機会があればいいですね ■ のらぼうなどあきる野の野菜を保存できるような大きな冷蔵庫か冷凍庫ができるといいですね。年間を通して安定して供給でき、都内や県外の人にあきる野の野菜のイメージを強く打ち出すことができると思います

〈市議会や市に伝えたいことは？〉

■ 議員の方がやっているフェイスブックやインスタを見て情報を得ています ■ 自分は議会とかほとんど把握できていなかったのですが、もっとPRしたらいいかなと思います ■ 災害の時などに、トラックで出て支援しています。今は、自分たちから社会福祉協議会に何が必要か問い合わせしていますが、要請が来るようなシステムができるといいですね



〈議案第29号〉 あきる野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

Pickup 4 地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を改めます。

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の公布に伴い、感染症対策の強化の取組に係る事項を定めるほか、地域密着型サービスに関する基準を改めます。

こんな質問が出ました。

- Q** 人員配置の基準緩和により問題が起きたときの市の対応は。
- A** 基準緩和により職員の負担が増える可能性がある一方、介護人材の確保や有効活用視点ではメリットもあると考える。今後、国の通知やQ&Aの内容を確認し検討する。
- Q** 生活援助の訪問回数が多いケアプランを作成している事業所は、新たに検査の対象となる。生活援助の自粛につながるのでは。
- A** 利用者の自立支援、重度化防止に必要な援助であれば、検証基準に該当しても位置づけてはいけないということにはならない。



〈陳情第311号〉 アスベスト被害者補償基金制度の創設と全面解決を国に働きかける意見書提出を求める陳情

Pickup 5 アスベスト被害者補償基金制度の創設と全面解決を国に働きかける意見書は提出しません。

アスベスト被害者補償基金制度の創設と全面解決を求める意見書を国に提出してほしいという陳情です。反対議員が多かったため、意見書は提出しません。なお、福祉文教委員会として要望書や意見書を出すことについて議論することを、委員全員の賛成により決定しました。

こんな意見が出ました。

- アスベストの被害が発見された場合に、裁判を起こさないですぐに解決できることがこれから必要だと思つので、賛成する。
- 基金ありきではなく、国も早急に補償を進めてほしいというあきる野市独自の要望書を委員会として出せると思つので、趣旨採択で進めたい。
- アスベストの工事に携わった人や住民だけではなく、アスベストのことがきっかけで病気になるという人は全て面倒を見る、そこまでやるべきだと思つ。



介護老人福祉施設の創設に関する調査特別委員会設置に関する動議

Pickup 6 介護老人福祉施設の創設に関する調査特別委員会を設置します。

市内における介護老人施設の創設に当たり、その内容及び必要性について調査、検討する特別委員会の設置が動議として提出され、賛成多数で可決しました。

- 【委員長】 堀江武史 【副委員長】 奥秋利郎
- 【委員】 子籠敏人 清水晃 たばたあずみ
辻よし子 増崎俊宏 村野栄一

〈議員提出議案第312号〉 あきる野市議会の議決すべき事件に関する条例

Pickup 7 あきる野市議会の議決すべき事件に関する条例は否決されました。

議会の議決すべき事件に「介護老人福祉施設創設に伴う整備計画に関する意見書の提出を決定すること」を追加する条例が議員提出議案として提出され、可決しました。その後、市長から審議のやり直しを求める再議書が提出され、改めて採決した結果、出席議員の3分の2以上の賛成が得られなかったため、同条例は否決されました。

主な議案等に対する会派の賛否一覧

議案等番号	件名	議決結果	自由民主党 志清会 (9人) ※1	明るい未来を 創る会 (4人)	公明党 (3人)	日本共産党 あきる野市議団 (3人)	くさしぎ (1人)
動議	第8期あきる野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関して再協議を求める決議	可決	○	×	○	×	×
市長提出議案1	令和2年度あきる野市一般会計補正予算(第12号)	可決	○	○	○	○	○
市長提出議案6	市道路線の認定について	可決	○	○	○	×	×
市長提出議案29	あきる野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	×
陳情3-1	アスベスト被害者補償基金制度の創設と全面解決を国に働きかける意見書提出を求める陳情	不採択	×	△	×	○	○
動議	介護老人福祉施設の創設に関する調査特別委員会設置に関する動議	可決	○	×	○	○	○
議員提出議案3-2	あきる野市議会の議決すべき事件に関する条例	可決	○	×	○	×	○
	再議 あきる野市議会の議決すべき事件に関する条例	否決	○※2	×	○	×	○

※1 議長は賛否に加わらない。 ※2 議長も表決権を有する。

○：賛成 ×：反対 △：会派内で賛否が分かれたもの



【事業名】議場システム借上料
【事業費】286万6千円
【内容】議場のマイク設備、音響機器、議会運営ソフトウェアなど録音・録画に係るシステムをICTなどの次世代を見据えたデジタル方式に改修します。



【事業名】介護人材確保・定着・育成事業
【事業費】664万2千円
【内容】介護人材の確保・定着・育成に向けて、資格取得支援や外国人材の確保のための補助や研修を行います。



【事業名】ICTを活用した地域見守り事業
【事業費】275万円
【内容】独居高齢者等の生活の安全を確保し安心して居住できるように、ICTを活用した通報機能付き電球による見守り事業を実施します。



【事業名】多胎児家庭支援事業
【事業費】437万4千円
【内容】産前・産後において、出産・育児の負担が大きい多胎妊産婦や多胎家庭を支援するため、外出時の補助や育児に関する助言などを行います。



【事業名】ごみ分別アプリ事業
【事業費】41万8千円
【内容】ごみの分別方法、収集日を簡単な操作で確認することが可能な「ごみ分別アプリ」を導入します。台風や降雪時などの収集情報の周知も可能となります。



【事業名】商店街リノベーション支援事業
【事業費】1000万円
【内容】五日市地区の商店街再生の推進やまちづくり事業を継続的かつ主体的にできる体制を構築するため、タウンマネージャーによる支援及びサポートを実施します。



【事業名】私立幼稚園等特別支援教育費補助金
【事業費】720万円
【内容】障がい児を受け入れる私立幼稚園等に対し、補助金を交付します。



【事業名】市道戸倉119号線道路災害復旧工事
【事業費】1億2800万円
【内容】令和元年台風19号で被害を受けた道路構造物の復旧工事を行います。



【事業名】武蔵引田駅北口土地区画整理事業
【事業費】16億9014万円
【内容】武蔵引田駅北口地区において、土地区画整理事業の手法を用いた、住・商・工・農がバランスよく配置された複合市街地の整備を進めます。

令和3年度予算案をチェック



税金の使い道が決まりました。

一般会計予算

319億1906万円

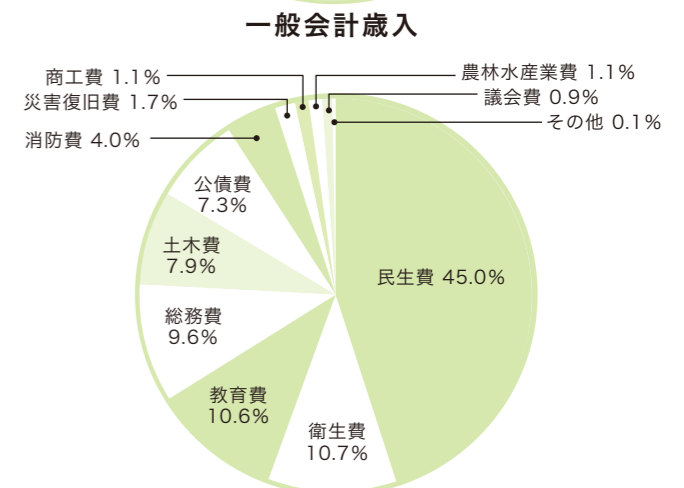
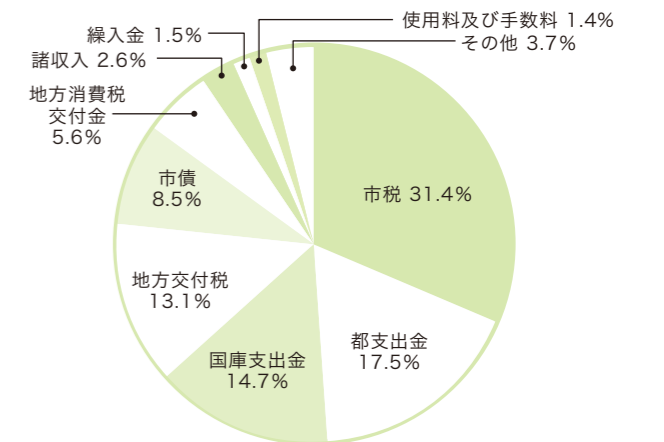
総額

560億1789万円

市長から令和3年度の予算案が提案されたので、3月16日・17日の2日間、予算特別委員会を開催し、皆さんから納めていただく税金の使い道を審査しました。その結果、本会議において全ての予算案が提案どおり可決され、令和3年度の税金の使い道が決まりました。その中から身近な事業、新規事業及び質疑のあった事業を紹介します。

会計別予算	
一般会計	319億1906万円
特別会計	
国民健康保険	82億9854万円
後期高齢者医療	21億5950万円
介護保険	69億6336万円
戸倉財産区	368万円
テレビ共同受信事業	4071万円
秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業	17億4254万円
公営企業会計	
下水道事業会計	48億9047万円

※千円単位以下切り捨てのため、合計額が合わないことがあります。



公明党

賛成

令和3年度一般会計予算の市税は、新型コロナウイルス感染症の影響等による大幅な減収で約8億1100万円の減となり、財政調整基金の取り崩しや、起債に頼らざるを得ない予算編成であったと考える。主な事業の評価として、認定こども園等への障がい児受け入れ補助制度の新設。避難所開設キットの活用。ピスタの事業者支援相談窓口の継続、瀬音の湯周辺整備。全小学校体育館の空調整備等、会派で要望をしてきたことが大きく前進する。新型コロナ感染の拡大防止に努めながら、市民の安全・安心、将来のまちづくりを見据えた事業にも取り組む姿勢が伺える予算編成となっている。引き続き、国や東京都の動向を注視し堅実な行財政運営に当たるようお願いし、本予算に賛成する。



田中議員

明るい未来を創る会

賛成

一般会計予算は319億1906万5千円で、前年度に比較し率で0.8%の減。歳入中、市税は新型コロナウイルス感染症の影響、固定資産税及び都市計画税の減収等により、前年度比7.5%の減。また、各種交付金、地方交付税は、ほぼ前年度並み、さらに、国庫支出金及び都支出金は減。そして、市債は28%の増を見込んでいる。歳出中、新規事業の一例として、介護人材確保・定着・育成に要する経費、多胎児家庭支援事業経費。事業拡充として新たな介護予防に要する経費等、新型コロナウイルス感染症対策を取り巻く環境はまだ見通せない状況だが、限られた財源の中で、重点的かつ効果的な配分に努めており、賛成する。



清水議員

令和3年度予算案をチェック



このような理由で一般会計予算案に賛成・反対しました。



中村のりひと委員長

定例会議最終日に、予算特別委員会で審査した結果を中村のりひと委員長が報告し、令和3年度一般会計予算案の内容について、全会派が賛成又は反対の討論を行いました。討論の主な内容を掲載します。

日本共産党あきる野市議団

賛成

市民税は約5億8千万円減収の見込み。コロナが大打撃に。小学校体育館と学童クラブ遊戯室等にエアコン設置、第2若葉学童クラブ新設。待機児童解消を歓迎すると同時に、内容充実を求める。公共交通について、乗客が少なくても支援が必要との考え方は重要。今後も補助交通の実証実験を進めつつ早急にのバスの増発増便を。コロナ対策では、PCR検査の拡充を検討、事業者支援に相談員増員など、市民の不安に寄り添おうとしている。商店街リノベーション事業予算と他事業とのバランス、マイナンバーカード申請が任意であることの周知に努める必要など課題はあるが、減収予想の中、市民の願い・暮らしを支える姿勢が示されているため、賛成する。



松本議員

自由民主党志清会

賛成

少子高齢化に伴い社会保障関係経費が増加する中、新型コロナウイルス感染症の影響による減収が見込まれるが、多様な市民のニーズに応えるための経費が計上され、最大限の努力が払われた予算と評価。令和元年東日本台風の爪痕が残っており、災害復旧に係る経費として、道路・橋梁、農林水産業施設、消防施設に係る経費が計上されている。一日も早い復旧に向け、引き続き尽力を願う。また、障がい児を受け入れる私立幼稚園等に対する特別支援教育費補助金が計上され、子ども・子育てに対する支援は、社会全体で応援するために大切な取組である。がん対策の充実や不妊治療に対する支援、成年後見人制度の人的支援の充実に係る経費が計上され、高く評価し、賛成する。



窪島議員

くさしぎ

反対

主な反対理由は次の4点。①問題の多い武蔵引田駅北口土地区画整理事業に約1億7千万円、下水道事業に約13億6千万円を繰出している。②1日当たり5万円もの人件費を計上する事業がある一方、専門性に見合った十分な人件費が支払われていない事業があるなど、委託事業の人件費が著しくバランスを欠いている。③保育料とがん検診受診料の値下げが、どれだけ今後の少子高齢化社会を見据え、長期的な視点に立った政策判断であるのか疑問。④介護人材不足を心配する市内介護事業者からの反対を押し切って第8期介護保険事業計画に特養の新設を盛り込んだにもかかわらず、介護人材確保という難題を解決できるような有効な事業内容が示されていない。



辻議員



聞いてみたいなこと



一般質問

一般質問とは？
皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？

質問議員 19人 質問項目 48件

一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会から」本会議録画継ぎを検索するか、スマートフォンやタブレットで2次元コードを読み取りご覧ください。公開は次号発行日までです。

新型コロナワクチン接種について



増崎 俊宏 (公明党)



ワクチンの国内接種が2月から医療従事者約4万人を対象に始まった。接種体制を確立し、成功させることが感染収束のカギであり、市民は強い関心を持っている。

することに なっている。

高齢者に対し接種を行うサテライト型接種施設数及び対象者数は、施設数は協議中で未確定だが相当数になる見込み。対象者は1万8860人。

認知症高齢者や障がい者への情報の周知及び接種等について配慮が必要と思うが対応は、

地元医師会等との協力体制は、昨年12月から協議を重ねている。かかりつけ医による個別接種と、特設会場等での集団接種を組み合わせる接種体制を構築する。

移動困難者への支援は、集団接種会場に行く場合など支援が必要と考え、タクシー券など検討中。デマンド交通の活用等、情報収集している。

高齢者施設の入所者及び従事者へ同時接種を進めるべきと考えるが本市の見解は、市が説明し、施設が接種場所や接種予定者、同時接種の有無などを検討して報告



訪問介護事業における介護人材の不足について



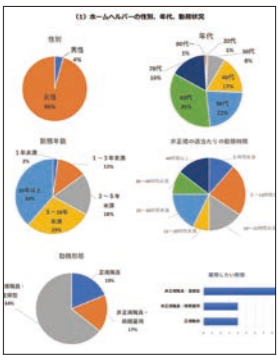
よし子 たくさしぎ



ホームヘルパーの人材不足が深刻化している。市内の事業者を対象に独自で行った調査では、60代〜80代のヘルパーが全体の52%を占め、人材不足が生じている事業所が100%、内35%が危機的状況にあることが分かった。人材不足の理由のトップはヘルパーに対する社会的な評価が低いこと、次いで低廉な報酬、介護人材の奪い合い、不安定な勤務時間等が挙げられた。

なる入門的研修を実施し、研修終了後は市内の訪問介護事業所等とのマッチングを行っていく。その後、訪問介護事業等でホームヘルパーとして業務に従事していく中でステップアップを図る際には、東京都で実施している無料研修について周知すると共に、他の研修については受講料の一部を補助する支援を考えている。ホームヘルパー不足解消に向けては、介護保険推進委員会や介護事業者連絡会等において議論を重ねていく。

他に地域包括支援センターの人員配置、コロナにおける保健所との連携について質問した。



国民健康保険について



山根 トミ江 (日本共産党)



新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減った世帯に対して、国民健康保険税が減免されている。現時点での減免世帯数はどれくらいか。

このことを受けて本市でも保険税軽減策を取り入れるということでしょうか。

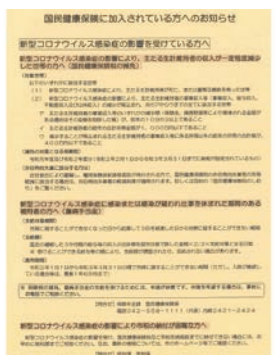
現在、相談件数216件、申請件数128件、減免の決定に至ったものは126件。

国が実施する軽減策は、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国民健康保険に加入する世帯に属する全ての未就学児の均等割を5割軽減するものとなり、施行時期は、令和4年度からとなるため、本市においても実施に向け、準備を進めていきたいと考えている。

新型コロナウイルス感染症の影響による減免申請については、その影響を考慮し、特段の配慮をもって対応するとしているため、既に納期限を過ぎていても相談してほしい。

他に新型コロナウイルス感染症に関する支援策について質問した。

国は2022年度から、国税の均等割について、全



観光振興について



田中 千代子
(公明党)



令和3年度の施政方針では、感染拡大防止に努めながら、観光振興へ取り組みとの意向が示された。

Q 秋川渓谷瀬音の湯施設周辺及び散策ルート等、今後の周辺整備についての考えは。

A 市有山林の復旧整備は都で実施され、本工事完了後に、市で石畳のクラック等の補修工事を進めていく。寺岡地区の散策ルートは通行止めとなっているが、令和3年度中に迂回ルート及び周辺整備等について検討し、アフターコロナを見据え、観光施設の復旧に努めていく。

Q マイクロツーリズムに着目



観光客の増加につなげたい。支援は、事業の継続や発展と合わせて、認定した匠との意見交換等を通じて検討したい。

A 匠の魅力を伝え、地域の誇り、郷土愛の醸成に寄与し

した誘客について、仕事と旅行を兼ねたワーケーション事業に取り組み考えは。市内宿泊施設でのワーケーションは、経済支援のほか、需要や受入れ環境を検証し、支援制度の在り方を検討したい。

Q 本市の歴史や文化から生まれ、受け継がれてきた熟練の技術の承継者として、12人の匠が認定されている。観光施策の中で、今後どのような方向を目指し、支援を考えているのか。

介護保険制度について



松本 ゆき子
(日本共産党)



Q 通所介護や訪問介護で、コロナ禍による利用控えなどの影響があったのか伺う。

A 通所サービスは、緊急事態宣言を受け利用控えなどがあつた。訪問系サービスは通所系ほどではないが利用は減った。

Q 訪問介護・通所介護・介護施設従事者の給与面の処遇改善が必要と思うが、現状でなされている支援は。

A 市が実施しているものはないが、介護職員待遇改善加算があり、特定処遇改善加算も新設された。

Q 人材確保のために、外国人を含む介護従事者の市内の住居確保や、介護士資格取得のための費用援助をするべきと考えるが、市の見解は。

A 東京都による介護職員の宿舍借上げ支援事業や外国人

材を受け入れる施設に対する支援制度などを周知する。市も、資格取得支援の補助事業を実施する予定。

Q 介護職員配置基準を引き上げるよう国に申し入れをするとともに、独自で引き上げた施設に、市独自の補助制度が必要と考えるが、市の見解は。

A 基準を超えて人員配置をしている施設があることは市も認識している。補助事業は困難と考えるが、配置基準の見直しについて都から国に働きかけを要望する。

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について



中村 一広
(自民党志清会)



令和5年度以降、休日の部活動の地域移行を段階的に進めていく方向性が、学校における働き方改革推進本部から示された。

Q 土曜日など休日にも活動している部活は。また、運動系、文化系の数や部員数は。運動系は全ての部となり41部1130人。文科系は主に吹奏楽部で7部175人。

Q 休日の部活動が地域部活動に移行した場合、学校の利用はできるのか。

A まだ検討していないが、他のスポーツ団体と同様の取り扱いとなると、活動が保障されないことも考えられるので、その点も考慮して検討していくことになる。

Q 生徒の指導や大会等への引率を地域の人が行った場合、安全管理上の責任は。

A 現段階での国の考えでは、地域部活動の運営主体や大会の主催者が責任を負うこ



医療従事者への支援について



子籠 敏人
(自民党志清会)



Q 新型コロナウイルスの影響が長期化し、医療現場が逼迫している。新型コロナウイルスの接種も今後本格化する中、医療従事者への支援もしっかり行っていくべきと考えるが、市の見解を伺う。

他に子どものうつ対策、防災、オンラインの活用、生

A 新型コロナウイルス感染症への対応が長期にわたり、医療従事者の苦勞と心勞が積み重なっている。医療従事者の皆さんは過酷な状況の中で市民のために日夜奮闘されており、今後もPCR検査やワクチン接種など更なる協力をしてもらうことになるので、市としても医療機関や医療従事者の方々に対する支援金の給付など支援策を検討していく。



ICT教育について



窪島 成一
(自民党志清会)



今年度、小・中学校に一人一台タブレット端末が整備され、学校の授業が大きく変わる。

Q 市では、Society 5.0の時代を生きる子どもたちに、どのような力を育ていくのか。

A 文章や情報を正確に読み解いて対話する力や科学的に思考する力、価値を見つけて生み出す力などを身につけさせていく。

Q 授業の中でどのような活用を考えているのか。

A 使い方に慣れることから始め、その後、教科書のQRコードを各自で読み取って、



知識や情報を収集したり、学習ツールとして使用するなどの活用を考えている。

Q 授業で活用するには、まず、教員が使えることが前提となるが、スキルアップの方法は。

A 授業実践の研究を行い市内の教員へ周知を図る。また、ICT活用推進委員会を立ち上げ、学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業を実現するためのICTの活用指針の作成、講習を行う。ICT支援員を配置し、教員全体のスキルアップを図る。

他に交通安全対策について質問した。

ごみの資源化及び減量化について



ひはら 省吾
(自民党志清会)



コロナ禍において、家庭ごみや資源ごみが増加している状況である。ごみの減量推進対策及び資源集団回収の現状と対策について伺う。

Q 現在市では、西秋川衛生組合でプラごみも燃えるごみとして熱回収しているが、今後の国の方向性等について、市の所見を伺う。

A 国が通常国会において、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律という案を提出予定。令和4年度から一括して自治体が収集することを目指していると聞いている。

Q 今年7月導入予定のごみ分別アプリは、どのような機能を有したものか。

A ごみの搬出力レンダーのほか、ごみの分別クイズ、スマホの画面に燃えるごみの日表示が出る機能、市の広



他にコロナ禍における今後の農業政策、本市の窓口業務について質問した。

市立中学校の校則について



たばたあずみ
(日本共産党)



Q 頭髪に関する規定、特に男子のツーブロック禁止の規定が不明確で非合理的。教育委員会はどうか考えるか。

A ツーブロックを全面的に禁止するのではなく、社会や時代の状況に合わせ適宜検討することも必要。ルールを守ることも重要だが、児童・生徒が自らよりよい学校生活について話し合っ

Q 髪型を直させる指導をしている学校では、ツーブロックを具体的に規定しているのか。

A 長さ等に関する詳細な禁止事項の規定はない。



Q その髪型が校則に違反しているかどうかを判断しているのは誰か。

A 教員が指導している学校がある。判断は非常に難しく、一人の教員の厳しい判断によって髪型を直すよう強いことは望ましくない。

Q 生徒が自ら校則について、自分たちのあり方について、考えることを応援する指導をするよう、学校に働きかけてほしいが、いかがか。

A 校則に限らず、各種行事、学校内外での生活に関わること、教育活動全般を通じて子どもたちの自主性を育むよう、学校に働きかけた。

他に新型コロナウイルス感染症対策、公共交通の充実について質問した。

施政方針について



白井 建
(自民党志清会)



Q 地域防災計画の改定に、富士山噴火による降灰対策なども検討すべきではないか。

A 富士山噴火による10センチ程度の降灰被害が考えられるので、地域防災計画改定の中に、降灰対策を含めた火山被害対策を新たに設けることを検討したい。

Q 武蔵五日市駅前市有地の観光拠点整備の検討状況は。

A 平成26年に大学から提言を受け、調整を継続している。

Q 市長は「都に貢献するため特養を誘致する」と言っていますが、策定委員全員に反対されてまでも都は、特養を新設したいのか。また、施設整備について都から意見はあったか。

A 都から市に対し特養を整備してほしいという要望はない。また、施設整備にあたり、住民同意等が大前提で



であると都から意見をいただいた。

Q 仮に新設特養に50人市民が入所する場合、市の負担は。市の負担分は12・5%で、年間約2000万円。

Q 策定委員長が「市長の進め方は民主主義に反する。策定委員会の意見が計画に反映されないことは初めてだ。」と発言した。市の見解は。

A 委員長からのご意見は、非常に重く受け止めている。他にタイムカプセルの開封企画について質問した。

公共施設の照明設備のLED化推進について



大久保 昌代
(公明党)



Q 市庁舎、公共施設、小・中学校の校舎や体育館等のLED化の計画と進捗状況は。

A 改修工事の際にLED化を導入しているが本庁舎を含めてほとんどの公共施設で未導入である。LED化導入に向けて更に検討を進める。

Q 市内の防犯灯・街路灯をLEDにしたことによる経済的効果とCO₂の削減率は。

A 7646基のLED照明を導入済みで電気代は年間約3200万円削減の経済効果が得られ、CO₂排出量は約927トンの削減効果が得られている。削減率は約79%になる。



Q 導入にはリース方式、ESCO事業が一般的だがどう考えるか。

A 他自治体では公共施設のLED化をESCO事業により導入しているケースもありと承知している。施設の状態を踏まえて今後、検討していきたい。

Q 本市は「人と緑の新創造都市」の実現のため「環境都市あきる野」の具現化に向けて進めてきた。自治体ゼロカーボンを目指し「2050年ゼロカーボンシティ」の表明をはいかがでしょうかか。

A 表明にむけて前向きに検討したい。
他に、学校のICT環境について質問した。

子ども・子育てについて



中村 のりひと
(明るい未来)



Q 色々な困難を抱えた家庭、養育困難家庭は一定数存在する。要録では、児童の成長という部分を園側が記載をして小学校に送る。園側は保護者と毎日顔を合わせているので、その家庭の状況や、子どもの情報をたくさん持っている。子どもの情報だけが小学校に伝わるのはもったいない。ゼロの状態から小学校がその子と向き合って、その子の裏側にある家庭環境のことを、また積み上げてというのはもったいないので、その辺りの情報連携を進めてほしい。子ども家庭部長の見解は。

A 要録には書き切れない、書けないような情報もあると思う。園としては伝えたい、小学校はもう少し知りたい時もあると思う。お互いすぐ聞ける関係性が必要。小学校への円滑な移行は、保

育部門の役割としてある。園長会での意見や、教育委員会とも意見交換をし、連携がとれる体制づくりに取り組みたい。

Q 同じ件について指導担当部長の見解は。

A 子どもの行動面での配慮以外にも、様々な家庭環境も含め、保護者との連携の仕方、これまでの経緯などを含めて引き継ぎの内容に当たると考える。十分に聞き取りをする中でそういった情報の共有も必要だと考える。



脱炭素社会について



合川 哲夫
(明るい未来)



市長の施政方針では、脱炭素社会については述べていない。温暖化は地球規模で重大かつ深刻な影響を与え、本市にもかつてない被害をもたらした。

Q 地球上の全生物に影響を与える二酸化炭素排出の問題について、市長の見解は。

A 近年では、夏期における気温の上昇やゲリラ豪雨、大型台風の上陸など、地球温暖化の影響による災害も懸念されている。二酸化炭素を含む温室効果ガスの削減に取り組むことが必要と考える。



Q 第二次環境基本計画の工

A ルギー分野では地球温暖化対策推進とあるが、今後の本市の取組について具体策は。

A 現在、改定作業を進めている地球温暖化対策地域推進計画を包含して策定する第二次環境基本計画のエネルギー環境分野において、本市の状況を踏まえた取組を検討する。

Q 全国で300を超える自治体が表明している「2050年ゼロカーボンシティ」の表明はいかがか。

A 令和3年度に環境基本計画の見直しに取り組む。国や東京都における脱炭素社会に向けた議論や地球温暖化への取組の動向と、新たに表明した自治体の状況などを踏まえた上で判断する。

他に増戸地区生活環境改善、秋川溪谷瀨音の湯について質問した。

令和3年度予算編成について



清水 晃
(明るい未来)



Q 令和3年度予算編成の進め方と市長の施政方針について、以下伺う。

A 国が促している構想の策定と本市の組織再編については。

A 管理課内の下水道を担当する部署に浄化槽係を新たに設置し、下水道係と浄化槽係の二つの係とした。

Q 下水道認可区域内の整備率と同末整備地区の今後の方向性は。

A 事業認可区域内の整備普及率は令和2年3月31日現在で93・6%となっている。現在、未整備となっている、武蔵引田駅北口の区画整理、五日市市内の市道1・99号線の道路拡幅、山田地区の生活再建支援に関連した工事などの整備を行っている。これらの進捗状況を踏まえながら、その他の地域の整備を進めていく。



※ESCO事業 省エネルギー改修にかかる経費を改修後の光熱費の削減分でまかなう事業

財政について



奥秋 利郎
(明るい未来)



Q 人類は18世紀の農業革命で穀物生産を伸ばし、産業革命で工業生産を飛躍的に増やし、20世紀末の情報革命では社会をデジタル化し、経済や雇用の姿を変えた。カーボンゼロは人類の営みの中で、これまで増え続けたCO₂を一転して減らす革命で世界の産業や暮らしの在り方が塗り替わる。ことに起債が伴う基盤整備は慎重に時間をかけて進めないと効果の割に負担が大き

い結果となると考えるが、いかがか。
A 炭素排出削減等に配慮したものととなっているが、グリーン成長戦略など脱炭素社会に向けた国や流通業界の動向を注視し、必要に応じて追加の対策を講じながら進めていく。

Q 40年もの長い間、西秋留駅北口土地区画整理事業以来残土を野積した場所を整理し、特別養護老人ホームの設置を促進すべきと考えるが、いかがか。
A 施設整備に当たっては市用地を活用することから、仮に50年以上の定期借地契約をした場合には、長期にわたり貸付料収入が生じることになり、財源確保につながるものと考えている。

Q 市の基盤整備は、国及び都のコンパクトシティ形成の考え方を包含し、二酸化



わんわんパトロールについて



堀江 武史
(自民党志清会)



Q 本市には、3月9日現在4537頭の犬が登録されており、愛犬と一緒に散歩している方々を多く見かける。愛犬と一緒に散歩している方々に、獣医師会の協力の下、地域の見守りをお願いしてはどうか。
A 地域の見守り活動をしてくださる方が増えることで見守りの目が広がるので、獣医師会の協力を含め、警察署や防犯協会と協議しながら検討していく。

Q イエローチョーク作戦の実施状況は。
A 犬のふん対策に有効なイエローチョークは現在、生活環境課と健康課の窓口で配布しているほか、環境フェスティバルで配布している。

Q パトロール用グッズを作り、渡したらどうか。



空き家バンクについて



中嶋 博幸
(自民党志清会)



Q 私は議員を志した時から一貫して、空き家・空き店舗対策に取り組んできているが、コロナ禍で移住や若人の起業の機運が高まったと感じている。生産年齢層の移住を促す好機でもあるため、行政と民間が連携した空き家バンクに取り組む時期に来ているが市の見解を伺う。

Q 商店街リノベーション事業など、その成果と課題は。
A 約100軒の空き家や空き店舗の調査がされ、地域特性の把握にとどまらず、地域への参画のほか、地域活動に参加する新たな人材の発掘等の活動を通じて、2年間で7事業者の若い事業者の開業や商店会の組織加盟に繋がりを、まちづくりの醸成が図られている。

A 山間地域を抱え土地や建物の規制から利活用が停滞している五日市地区について、空き家の利活用の推進を図りたいと考えており、地域の特性に応じた空き家バンクの在り方を検討している。



A モデル事業の成果を生かしながら、行政施策等の連携も視野に入れて、地域の課題に取り組む実践的なまちづくりを継続することが必要と考える。

第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について



村野 栄一
(自民党志清会)



Q 策定委員会は市長との協議の意向を受け入れたが、市長はそれを断った、その理由は。そのようなことはない。第8期の計画自体をさらに発展的なものにしていく。そのことに同意してもらい、理解を深め、すばらしい計画にしていこうとお願いしている。

A 増床した場合、市民の介護保険料負担増が心配される。新設される100床を市民が利用した場合、市の財源及び市民の保険料負担分の増額と該当人数は。
A 新設100床を市民が占めることは考えにくいですが、第1号被保険者の介護保険料は年額約3200円の増。該当人数は2万3409人。市の財源負担は12.5%増になる。

Q 入居者確保が困難と認めながらも、募集において本来の役割でないケアマネージャーや相談員へ営業を強いる発言があった。人材定着を含め不安であるが、それで良いのか。
A 23区の要介護者の利用契約を取りたいのであれば、相談員、ケアマネが区役所に営業、PRに行くことが肝要だと思っている。

A 他に公共交通のあり方、教育委員会事務事業について質問した。

Q 特養施設利用率が全国と比較して多い本市では、今後



傍聴者アンケートの集計結果をお知らせします。 ～自由記載編～

あきる野市議会では、市民に開かれた議会を目指す取組の参考とするため、傍聴者アンケートを実施し、議会だより102号及びホームページにて集計結果を報告していますが、自由記載欄にもよりよい議会運営につながる様々な貴重なご意見をいただきました。いただいたご意見に対し、今後、このように対応してまいります。

意見① 【声量・マイク音量・発話速度などについて】
議員の発言が聞きづらい。傍聴席の音量が小さい。

対応策 改善につながるよう、いただいたご意見を議員に周知します。
マイクの音量につきましては、議員の声量に合わせて音量を調整しています。また、マイクとの位置関係で音声を拾いにくい場合もあることから、マイクに近づいて発言するなどの注意喚起を行っています。

意見② 【質問の仕方について】
質問が長すぎる人がいた。前置きが長い。だらだらした質問は聞きづらい。もっと簡潔に。

意見③ 【資料の充実について】
問題点わかるよう、資料など可視化が必要ではないか。質問者が資料を用意してくれるとよりわかりやすかった。

意見④ 【議員の態度について】
ヤジを不快に感じる。議員が質問している時に聞いている態度の悪い議員が目につきます。

**②・③・④
対応策** 改善につながるよう、いただいたご意見を議員に周知します。

意見⑤ 【議論の充実について】
議員間の議論があまりないと感じる。議論を尽くすことを第一に進めてほしい。

対応策 現在、議会運営委員会において、今後の課題として取り上げるかどうか協議しています。

意見⑥ 【登壇時の礼について】
登壇時の議長、議会、議場へのあいさつの礼は不要ではないか。

対応策 今後の検討課題とします。

意見⑦ 【インターネット配信などについて】
本会議場で予算特別委員会を行っているので、大変だとは思いますが、録画動画もお願いしたい。近隣の市は議会生中継をインターネットでやっているの、あきる野市でも実施してほしい。

対応策 現在、広報広聴委員会において、協議しています。

意見⑧ 【その他】
休憩が多過ぎると思う。

対応策 速記者の休憩時間などを考慮し、申し合わせにより、1時間ごとの休憩を設けています。

あきる野市議会活動レポート

行政計画に関する福祉文教委員会



市が策定する行政計画(あきる野市障がい者福祉計画及び第8期あきる野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)に関してパブリックコメントを実施するに当たり市長から報告を受けるため、1月14日に福祉文教委員会を開催しました。

勉強会(JR五日市線改善特別委員会)



3月3日のJR五日市線改善特別委員会において、「多摩都市モノレールの現状と今後」についての勉強会を開催しました。

陳情者が陳情内容を説明



陳情者がその趣旨や思いを委員に対し述べました。
・「アスベスト被害者補償基金制度の創設と全面解決を国に働きかける意見書提出を求める陳情」(結果：不採択)

戸倉財産区に関する議員研修会



戸倉財産区管理会の萩原豊吉氏を講師にお招きし、3月31日に「戸倉財産区」についての議員研修会を開催しました。発足の経緯や現状についての説明を受け、質疑応答を行いました。